

株式会社INPEX

2022年12月期 決算説明会

2023年2月10日



- 事業活動報告
- 2022年12月期 決算説明
- 2023年12月期 業績予想

当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報（将来予想に関する情報を含む）を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

代表取締役社長
上田 隆之

石油・天然ガス分野

生産プロジェクト

- オーストラリア イクシスLNG
 - 2022年7～8月に計画シャットダウンメンテナンスを安全に予定通り完了
 - 年間で112のLNGカーゴを出荷
 - ネット生産量（当社権益分）：日量約24.0万バレル（2022年10月～12月平均）
 - 純利益貢献額（Ichthys LNG Pty Ltdを含む）は、約2,900億円
- アブダビ 海上油田・陸上鉱区
 - 既存開発計画の作業を進めるとともに、更なる増産計画の検討を実施
- ノルウェー スノーレ油田等
 - 順調に生産活動を実施、生産量は日量約3.3万boe（2022年10-12月平均、INPEX Idemitsu Norge社分）

Pre-FIDプロジェクト

- インドネシア アバディLNGにおいて、CCSの導入等のクリーン化について包括的な検討を実施。
- 開発計画の再改定について政府・関係機関と交渉を継続。

探鉱プロジェクト

- アブダビ陸上Block4探鉱鉱区において、探鉱・評価作業を実施、早期の生産開始を検討
- ノルウェーPL293B鉱区における油ガス層の発見。今後、データの解析作業を進め、開発の可能性について検討
- 南長岡ガス田周辺北部地域における試掘調査の開始（2022年12月～2023年7月予定）

ダイベストメント

- アンゴラ共和国ブロック14鉱区事業の売却
- 米国メキシコ湾ルシウス油田およびハドリアンノース油田権益の譲渡
- 米国テキサス州シェールオイル生産・開発事業の売却（2023年1月）

マーケティング

- Venture Global LNG 社との LNG 売買契約の締結



イクシスLNG 陸上ガス液化プラント



アブダビ陸上鉱区 原油処理施設



南長岡ガス田

ネットゼロ5分野

水素・アンモニア

- 新潟県柏崎市でのブルー水素・アンモニア製造・利用一貫実証試験を開始すべく、坑井掘削および地上設備の建設のための最終投資決定（FID）を実施
- オーストラリアの発電会社AGL Energyと南オーストラリア州およびニューサウスウェールズ州におけるグリーン水素製造プロジェクトの実現可能性調査を開始

CCS・CCUS

- オーストラリアのイクシスLNG事業におけるCCS実施に向け、北部準州沖合GHGアセスメント鉱区（G7-AP）を落札
- 新潟県阿賀野市におけるCO₂EOR（原油回収促進技術）実証試験に向けた準備を実施

再生可能エネルギー

- インドネシア地熱発電事業（ムアララボの追加、ランタウ・ドゥダップ、ラジャバサ）、欧州洋上風力発電事業（ルフタダウネン、ボルセレⅢ/Ⅳ）等を取得
- インドネシアにおける地熱発電事業の推進を目的に(株)INPEX地熱開発のジャカルタ事務所を開設
- 秋田県湯沢市小安地域における地熱発電所の建設段階移行を決定
- 長崎県五島市沖における浮体式洋上風力発電事業の工事に着手
- 当社持分再エネ発電容量は2022年度末時点で291MW（中期経営計画目標500MW）

カーボンリサイクル・新分野

- 新潟県長岡市におけるメタネーション試験設備（400Nm³/h）の建設に係る設計作業を実施
- 人工光合成の国際的なコンペティションにARPCHEM支援のもと東京大学と出場し1位受賞

森林保全

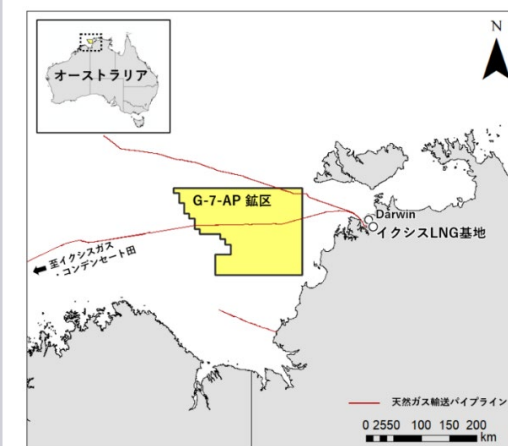
- 2024年度の年度調達量150万トンを目指し取組みを推進

その他の取組み

- INPEX Research Hub for Energy Transformation（I-RHEX）発足



新潟県柏崎市でのブルー水素・アンモニア製造・利用一貫実証試験の完成予想図



G-7-AP 鉱区ロケーション



ランタウ・ドゥダップ地熱発電所（インドネシア）

外部環境

期中平均ブレント原油価格

(前期比)

99.0ドル



期中平均為替 (円/米ドル)

131.6円



売上高

2兆3,246億円



販売単価増、
円安、
販売量増等

ネット生産量*2

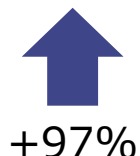
62.2万boed



OPECプラス
協調減産緩和、
ノルウェー案
件の取得等

親会社株主に帰属する純利益

4,382億円



バレル当たり生産コスト*3

5.8ドル



ノルウェー案
件の取得等

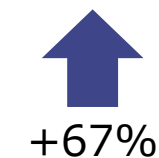
探鉱前営業キャッシュフロー*1

1兆616億円



フリーキャッシュフロー*1

6,838億円



*1 持分法適用会社のイクシス下流事業会社Ichthys LNG Pty Ltdを含む数値であり制度会計ベースとは異なる *2 原油換算、日量 *3 ロイヤリティを除く

石油・天然ガス分野

生産プロジェクト

- オーストラリア イクシスLNG
 - 2023年度は、大規模な計画シャットダウンメンテナンスの予定なし
 - 2023年度は、月に11程度のLNGカーゴの出荷を見込む
 - イクシスの純利益貢献額（Ichthys LNG Pty Ltdを含む）は、約2,100億円となる見通し
 - 930万トンへの能力増強に向けた施設能力の制約となる設備の改良への取組みを継続
 - イクシスの長期的な拡張を視野に入れた周辺探鉱や既発見アセットへの参画を加速し、長期的な生産量の維持を一層確実にした上で、2030年頃のイクシス拡張も視野に入れたさらなる生産量拡大を目指す
- アブダビ 海上油田・陸上鉱区
 - 既存開発計画の作業を進めるとともに、更なる増産計画の検討を継続
 - UAEコミットメント宣言書を公表（アブダビにて取締役会を1月24日に開催）
- ノルウェー スノーレ油田等
 - 浮体式洋上風力発電設備（Hywind Tampen）からのスノーレへの電力供給開始を2023年の年央に予定

Pre-FIDプロジェクト

- アバディの長期の競争力とサステナビリティ確保の観点から、よりクリーンなプロジェクトとするべく、CCSを追加したPOD（開発計画）の再改定についてインドネシア政府と協議を継続
- インドネシア政府より承認を得られた後は、現地での作業等プロジェクト活動を順次再開し、2020年代後半のFID、2030年代初頭の実産開始を目指す



イクシスLNG CPF
(Central Processing Facility)



アブダビ海上油田 ジルク島
(原油処理施設)



スノーレプロジェクト 生産施設

ネットゼロ5分野

水素・アンモニア

- 2022年にFIDをした新潟県柏崎市でのブルー水素・アンモニア製造・利用一貫実証試験プロジェクトに関し、坑井掘削および地上設備の建設工事を開始する

CCS・CCUS

- オーストラリアにおいて2022年に取得したGHGアセスメント鉱区G-7-APの評価・検討作業を実施予定。また、JOGMECとのLNG事業におけるCCS実施に向けた共同研究を継続
- 日本におけるCCS事業化に向けた取組を推進

再生可能エネルギー

- 地熱発電事業、風力発電事業の安定操業を継続するとともに、国内外で積極的に事業拡大へ取り組む

カーボンリサイクル・新分野

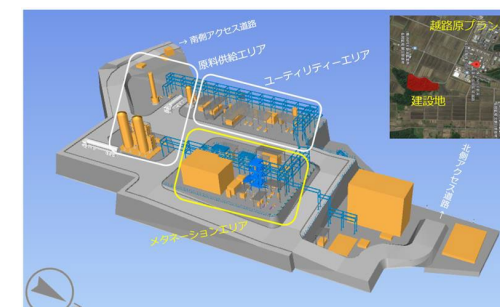
- 新潟県長岡市におけるメタネーション事業については、400Nm³/hの試験設備のEPC（設計・調達・設計）作業を実施

森林保全

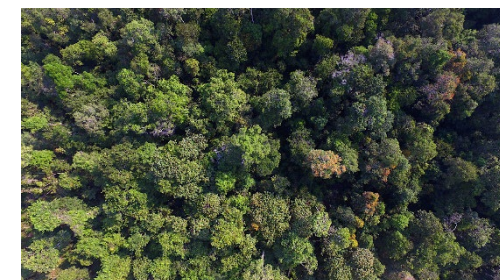
- 2024年度の年度調達量150万トンを目指すとともに、2024年までに事業参画の実現に向けて取組みを推進



ムアララボ地熱発電所（インドネシア）



400Nm³/hメタネーション試験設備（イメージ）



Rimba Raya REDD+プロジェクト（インドネシア）

外部環境

期中平均ブレント原油価格 (前期比)
75.0ドル ▲24%

期中平均為替 (円/米ドル)
125.0円 ▲5%

売上高

1兆8,850億円 ▲19%

ネット生産量*2

63.9万boed +3%

イクシス安定
 操業等

親会社株主に帰属する純利益

2,700億円 ▲38%

バレル当たり生産コスト*3

5.5ドル ▲5%

イクシス操業
 費等減・生産
 量増等

探鉱前営業キャッシュフロー*1

約8,000億円 ▲25%

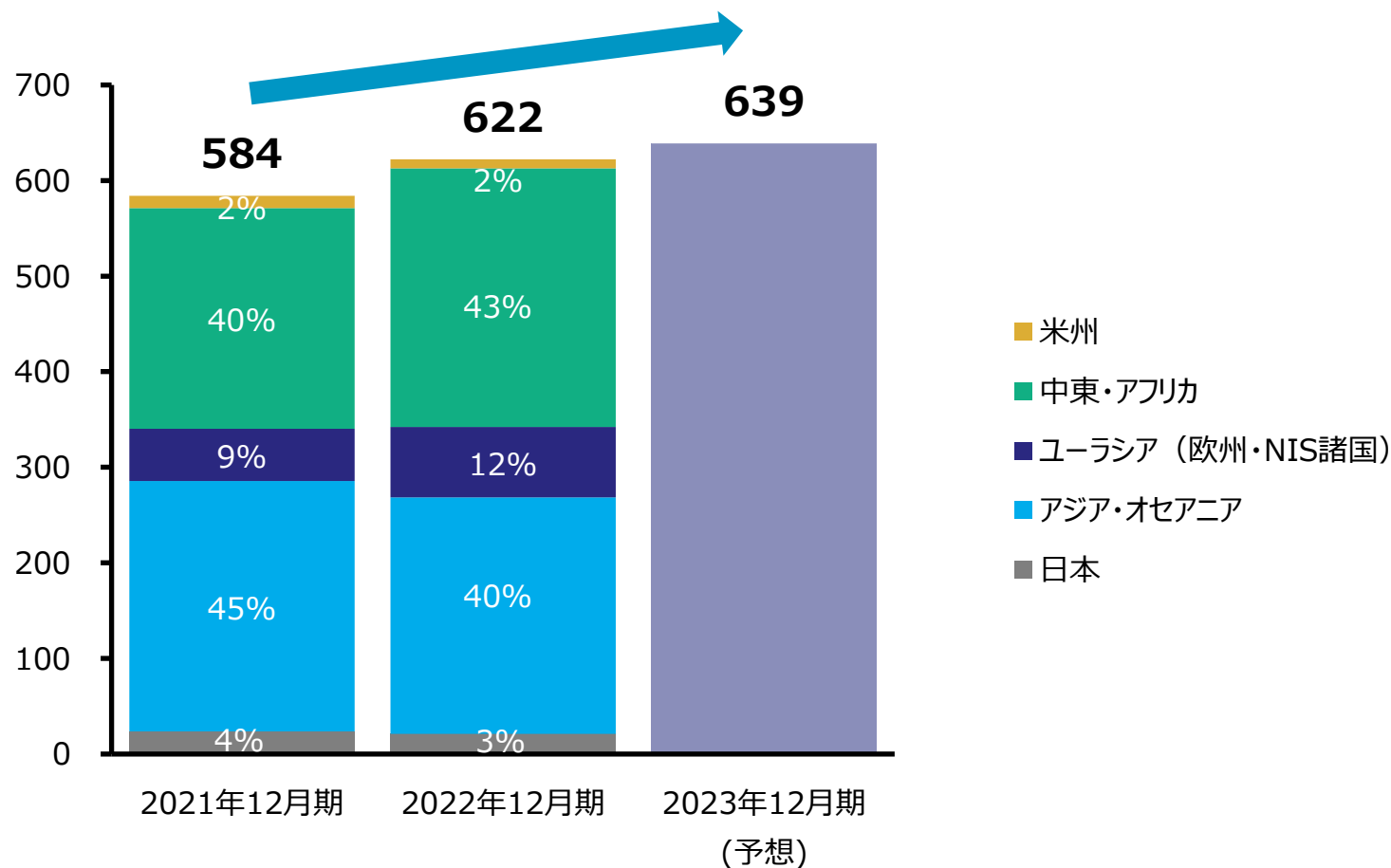
フリーキャッシュフロー*1

約2,900億円 ▲58%

*1 持分法適用会社のイクシス下流事業会社Ichthys LNG Pty Ltdを含む数値であり制度会計ベースとは異なる *2 原油換算、日量 *3 ロイヤリティを除く

石油・天然ガスのネット生産量

(千BOE/日)



※当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの生産量は、正味経済的取分に相当する数値。

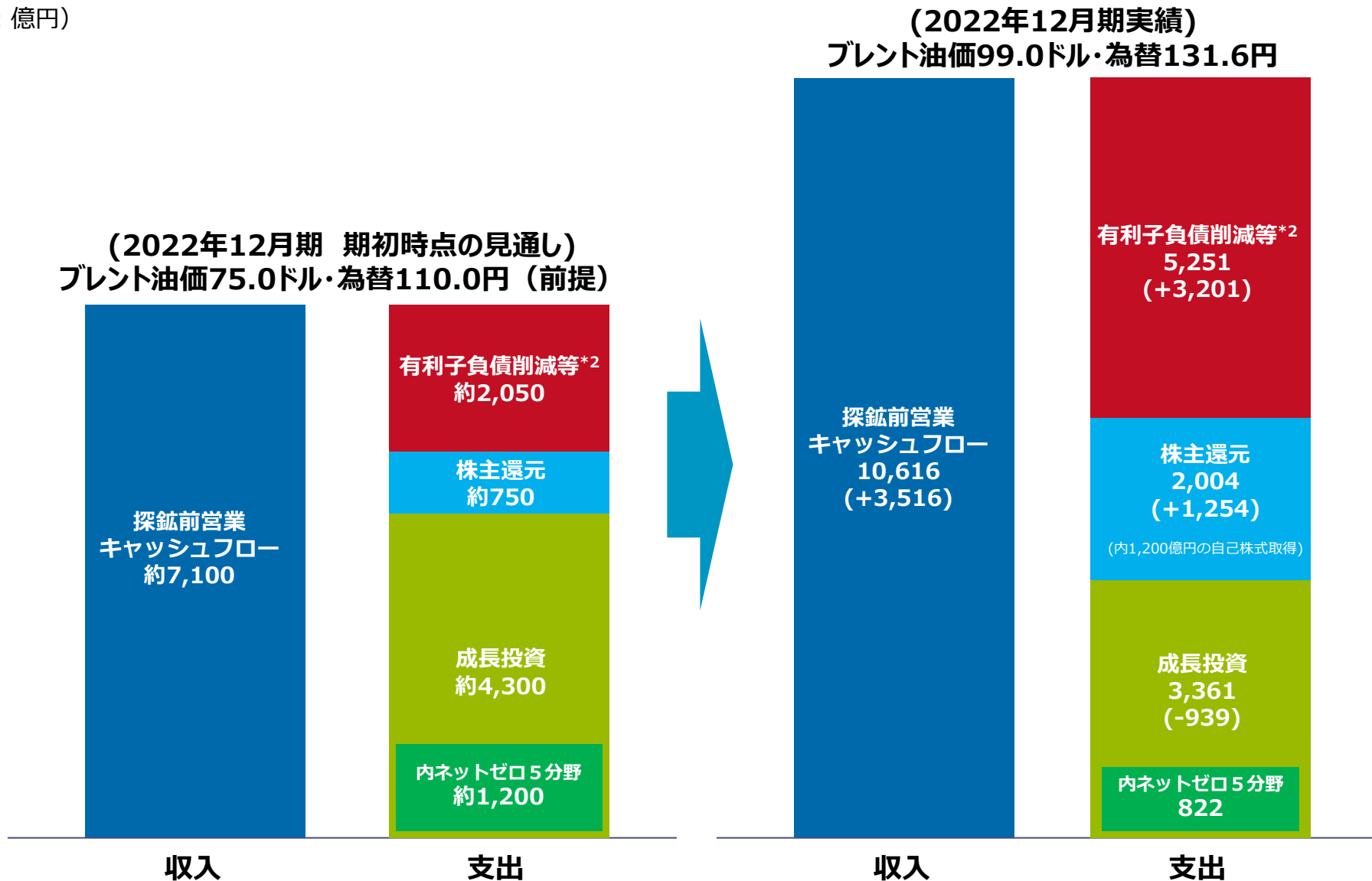
※（参考情報）2022年12月末時点の当社持分の再エネ発電容量は291MW（中期経営計画目標：500MW）

- 2022年度は、イクシスの安定操業を継続、アブダビにおける生産能力増強の取組み、ポートフォリオの最適化に向けて上流事業のアセットの売却を実施。加えて、インドネシアでの地熱発電事業、欧州洋上風力発電事業等を取得すると共に、オーストラリアにおいてCCS鉱区を落札するなどエネルギートランジションへの対応を進め、経営目標の達成に向けて着実に進展。
- 2023年度は、石油・天然ガス分野に加え、ネットゼロ5分野におけるバリューチェーンの構築も念頭に、更なる事業体制の強化を図り、Vision @2022の達成に向けて推進。

		2021年12月期 (実績)	2022年12月期 (実績)	2023年12月期	2024年12月期 (目標)	
前提条件	ブレント原油価格 (米ドル/バレル)	70.95	99.00	75.00	60ドル/バレル	70ドル/バレル
	為替 (円/米ドル)	109.90	131.60	125.00	110円/米ドル	110円/米ドル
経営目標	親会社株主に帰属する当期純利益	2,230億円	4,382億円	2,700億円	1,700億円	2,400億円
	探鉱前営業キャッシュフロー <small>※イクシス下流IJV込みの数値であり制度会計ベースとは異なる</small>	5,868億円	10,616億円	約8,000億円	6,000億円	7,000億円
	ROE	7.6%	12.7%	7%程度	6.0%程度	8.0%程度
	ネットD/Eレシオ <small>※イクシス下流IJV込みの数値であり制度会計ベースとは異なる</small>	65%	46%	39%程度	50%以下	50%以下
事業目標	ネット生産量 (原油換算、日量)	58.4万バレル	62.2万バレル	63.9万バレル	日量70万バレルを上回る水準へ	
	バレル当たり生産コスト (ロイヤリティを除く)	5.4米ドル/バレル	5.8米ドル/バレル	5.5米ドル/バレル	5ドル/バレル以下へ向けて削減	
	GHG原単位 <small>※GHG原単位 = (エクイティシェア排出量 (Scope 1+2) - オフセット) ÷ (石油・天然ガス上流事業のネット生産量+再生可能エネルギー事業の発電量)</small>	33kg/boe	28kg/boe (暫定値)	2024年12月期目標 の2/3以上低減	2030年目標の達成に向け、 3年間で10% (4.1kg/boe) 以上低減 <small>※2030年目標：2019年排出原単位41.1kg/boeから30%以上低減</small>	
	安全	重大な事故ゼロ	重大な事故ゼロ	重大な事故ゼロ	重大な事故ゼロ <small>※重大な事故：オペレーター事業における死亡事故、重大漏洩、重篤負傷</small>	

2022年度 探鉱前営業キャッシュフロー*1の資金配分実績

(単位：億円)



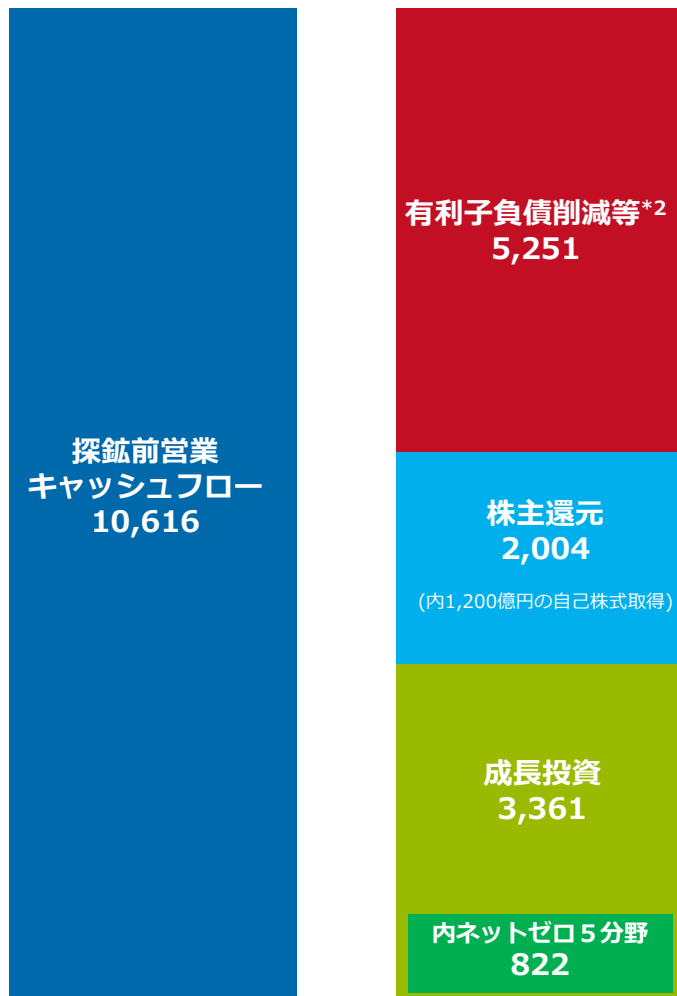
*1 キャッシュフローは持分法適用会社のイクシス下流事業会社 (Ichthys LNG Pty Ltd) を含む

*2 現預金等の増分を含む

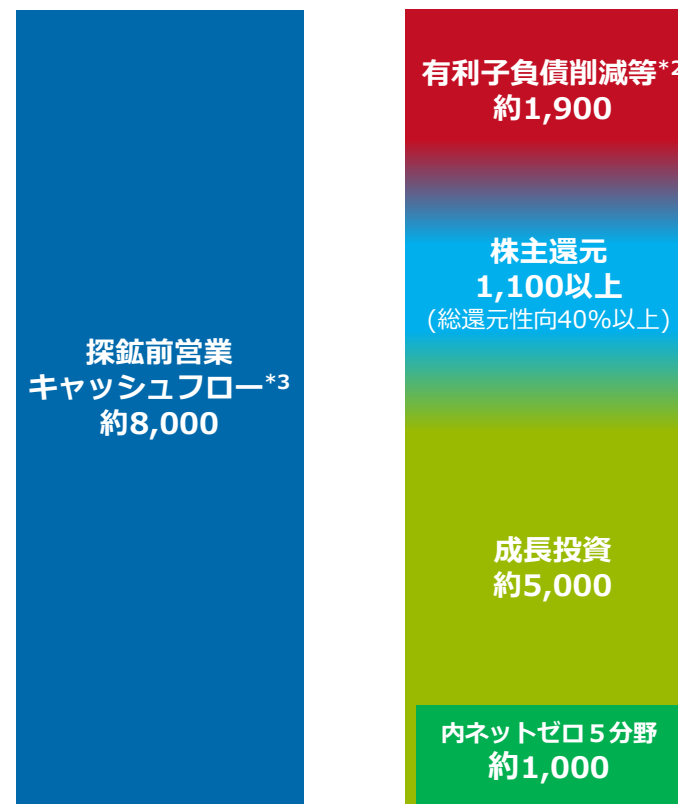
2023年度 探鉱前営業キャッシュフロー*1の資金配分見通し

(単位：億円)

(2022年12月期実績)
ブレント油価99.0ドル・為替131.6円



(2023年12月期見通し)
ブレント油価75.0ドル・為替125.0円 (前提)



収入

支出

収入

支出

*1 キャッシュフローは持分法適用会社のイクシス下流事業会社 (Ichthys LNG Pty Ltd) を含む

*2 現預金等の増分を含む

*3 新潟県柏崎市でのブルー水素・アンモニア製造・利用一貫実証試験、メタネーション等の研究開発費80億円程度を控除後の数値

■ 中期経営計画2022-2024の株主還元方針

- 安定的な配当を基本としつつ、業績の成長に応じて、株主還元を強化する
 - ✓ 総還元性向は40%以上を目途とする。
 - ✓ 事業環境、財務体質、経営状況等を踏まえ、自己株式取得を実施する。
 - ✓ 短期的に事業環境等が悪化した場合でも、1株当たり年間配当金の下限を30円とする。

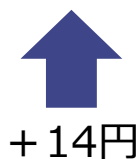
■ 2022年度の株主還元（実績）

- 総還元性向46.4%

年間配当金

(前期比)

62円/株



自己株式取得

1,200億円



■ 2023年度の株主還元（予想）

- 総還元性向40%～

年間配当金

64円/株



事業環境、財務体質、経営状況等
を踏まえ、追加還元を検討

■ 2022年度のESGへの取組み・実績

環境（Environment）

- CDP2021「気候変動」スコアA-獲得
- 環境省 ESGファイナンスアワード「環境サステナブル企業」に選定
- 「生物多様性」「水管理」「廃棄物管理」に係る基本的な考え方およびコミットメントの策定



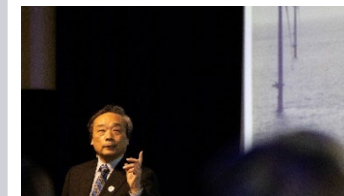
社会（Social）

- サプライヤー行動規範の制定
- 各拠点で、地域に応じた社会貢献活動を実施（投資総額約20億円※2021年実績値）
- オーストラリア「先住民社会との協調活動計画（RAP）」2019-2022年版の諸目標の達成
- UAEにおける社会貢献活動の強化に向けた財団の設立、30億円の拠出（2023年1月）



ガバナンス（Governance）

- 取締役会メンバーの多様性向上とスキルマトリックスの公表
- 中期経営計画と連動した役員報酬制度の導入と情報開示の拡充



INPEXの気候変動対応目標

2050

絶対量ネットゼロ

(Scope1+2)*1

*1 当社権益分

2030

原単位30%以上低減*2

(Scope1+2)

*2 2019年比

Scope3の低減

バリューチェーン全体の
課題として、関連する
全てのステークホルダーと
協調し取組を進める

中期経営計画2022-2024における削減目標

- 2030年目標の達成に向け、3年間で原単位10%（4.1kg/boe）以上低減

2022年度の進捗

- 排出量の削減実績
 - Scope1/2原単位：28kg-CO₂e/boe（2022年度、暫定値）、33kg-CO₂e/boe（2021年度）
 - メタン排出原単位：0.06%（2022年度、暫定値）、0.04%（2021年度）
- オーストラリア・北部準州政府とのネットゼロカーボン社会に向けたコミットメント宣言書の締結
- 天然ガスのカーボンニュートラルに関する覚書を複数締結

2022年12月期 決算説明

INPEX

取締役 常務執行役員
財務・経理本部長 山田大介

	2021年12月期	2022年12月期	増減	増減率
売上高（億円）	12,443	23,246	10,802	86.8%
原油売上高	9,051	17,786	8,734	96.5%
天然ガス売上高（LPG含む）	3,205	5,251	2,045	63.8%
その他	185	208	22	12.1%
営業利益（億円）	5,906	12,464	6,557	111.0%
経常利益（億円）	6,576	14,382	7,806	118.7%
親会社株主に帰属する純利益（億円）	2,230	4,382	2,152	96.5%
1株当たり*純利益（円）	153.87	320.69	166.83	108.4%

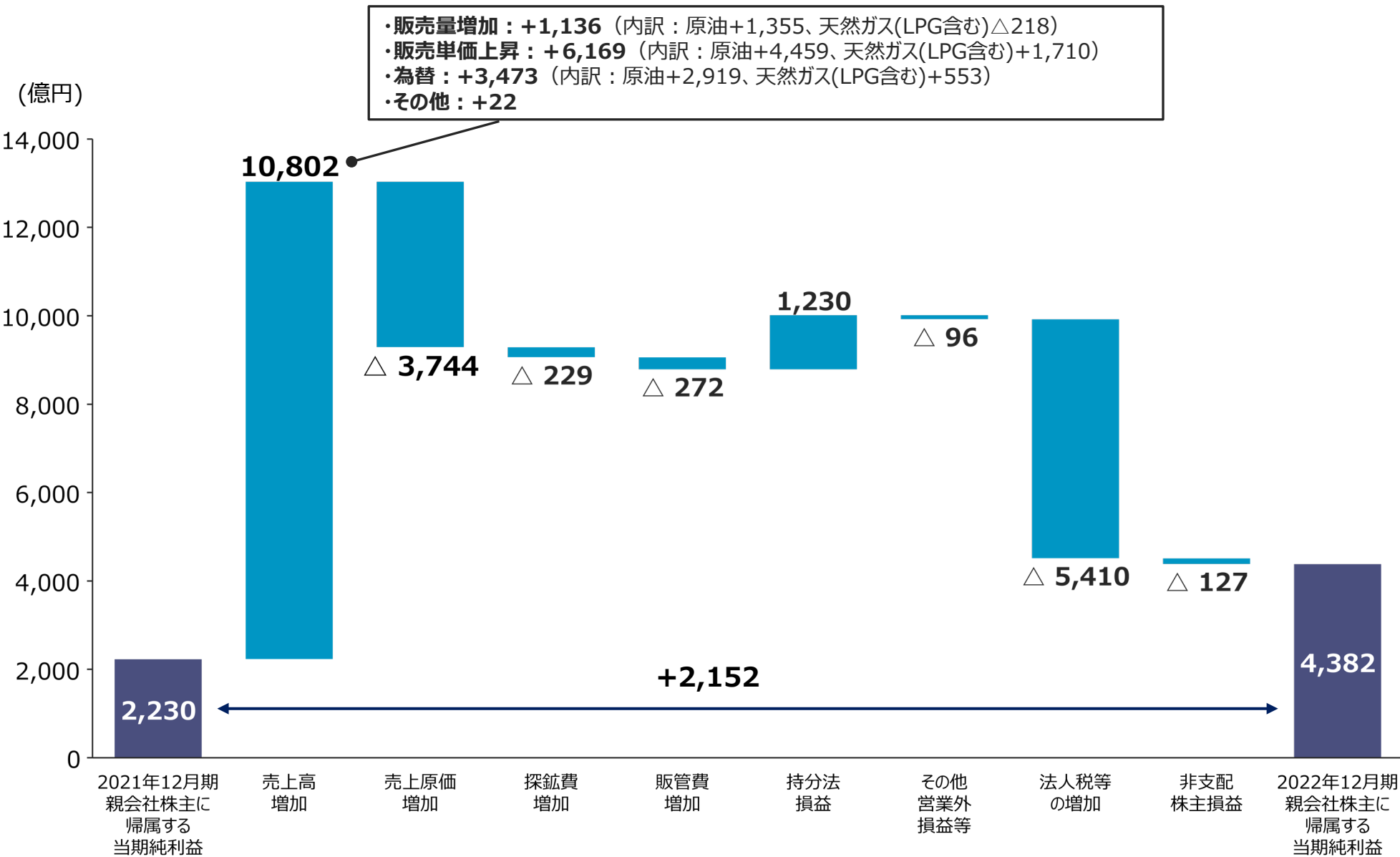
* 期中平均株式数：1,366,647,207株

期中平均油価（Brent）（\$/bbl）	70.95	99.04	28.09	39.6%
期中平均為替（¥/\$）	109.90	131.64	21円74銭円安	19.8%円安

		2021年12月期	2022年12月期	増減	増減率
原油	売上高 (億円)	9,051	17,786	8,734	96.5%
	販売量 (千bbl)	120,118	138,116	17,998	15.0%
	海外平均単価 (\$/bbl)	68.43	97.71	29.28	42.8%
	国内平均単価 (¥/kl)	50,014	80,483	30,469	60.9%
	平均為替 (¥/\$)	110.09	131.80	21円71銭円安	19.7%円安
天然ガス (LPG除く)	売上高 (億円)	3,136	5,216	2,079	66.3%
	販売量 (百万cf)	464,805	442,416	△ 22,389	△ 4.8%
	海外生産分平均単価 (\$/千cf)	4.96	7.17	2.21	44.6%
	国内分平均単価 (¥/m ³)	45.73	82.73	37.00	80.9%
	平均為替 (¥/\$)	110.16	131.41	21円25銭円安	19.3%円安
LPG	売上高 (億円)	68	34	△ 34	△ 49.7%
	販売量 (千bbl)	710	109	△ 601	△ 84.7%
	海外生産分平均単価 (\$/bbl)	60.21	63.85	3.64	6.0%
	国内生産分平均単価 (¥/kg)	89.32	108.93	19.61	22.0%
	平均為替 (¥/\$)	110.16	127.86	17円70銭円安	16.1%円安

(億円)	2021年12月期	2022年12月期	増減	増減率	
売上高	12,443	23,246	10,802	86.8%	<ul style="list-style-type: none"> 販売量の増加 +1,136 販売単価の上昇 +6,169 為替 +3,473 その他 +22
売上原価	5,689	9,434	3,744	65.8%	<ul style="list-style-type: none"> 原油売上原価： 6,451 (増減) +2,589 天然ガス売上原価(注)： 2,868 (増減) +1,182 <p>(注) LPGを含む。</p>
売上総利益	6,754	13,812	7,057	104.5%	
探鉱費	64	292	227	353.1%	
販売費及び一般管理費	783	1,056	272	34.8%	
営業利益	5,906	12,464	6,557	111.0%	<ul style="list-style-type: none"> 主な要因 持分法による投資利益 (増減+1,230) 受取利息 (増減+335) 為替差益 (増減+303)
営業外収益	1,122	3,318	2,196	195.7%	
営業外費用	452	1,400	947	209.3%	<ul style="list-style-type: none"> 主な要因 金融資産の条件変更から生じる損失(注2) (増減+854) 支払利息 (増減+186) 為替差損 (増減△67)
経常利益	6,576	14,382	7,806	118.7%	
特別損失(減損損失)	141	257	116	82.1%	<ul style="list-style-type: none"> 主な要因 イーグルフォード (増減+257)
法人税等合計	4,295	9,705	5,410	126.0%	
非支配株主に帰属する純損益	△ 91	36	127	△ 139.7%	
親会社株主に帰属する純利益	2,230	4,382	2,152	96.5%	

(注2) イクスプロジェクト関連の在外子会社が適用する国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」に基づき計上した、認識の中止を伴わない金融資産の条件変更等から生じた損失。持分法適用関連会社との取引から生じた金額も含むため、持分法による投資利益及び税効果を加味した実質的な連結損益影響額は△211億円



(億円)	2021年12月期末	2022年12月期末	増減	増減率
流動資産	5,188	7,294	2,105	40.6%
有形固定資産	22,598	24,731	2,132	9.4%
無形固定資産	4,466	4,827	360	8.1%
生産物回収勘定	5,481	5,215	△ 266	△ 4.9%
その他	14,465	21,094	6,628	45.8%
生産物回収勘定引当金	△ 618	△ 538	79	△ 12.9%
資産合計	51,581	62,623	11,041	21.4%
流動負債	3,488	5,267	1,778	51.0%
固定負債	14,628	16,972	2,343	16.0%
純資産	33,464	40,383	6,919	20.7%
(うち非支配株主持分)	2,223	2,615	391	17.6%
負債・純資産合計	51,581	62,623	11,041	21.4%
1株当たり純資産額 (円)	2,253.17	2,891.93	638.76	28.3%

イクシス下流事業会社（持分法適用）の要約財務情報（100%ベース、内当社株式比率は66.245%）

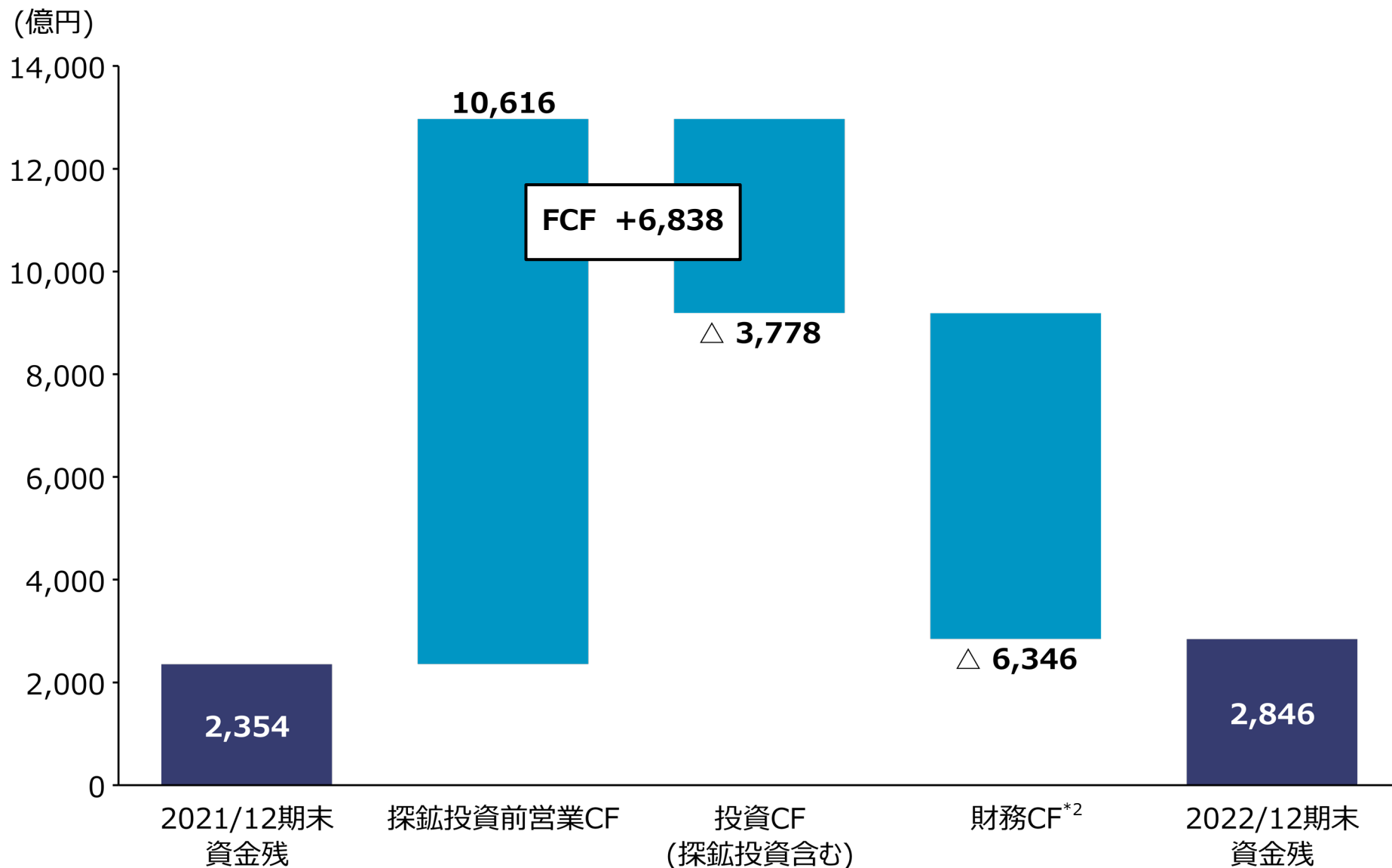
・流動資産	2,051億円
・固定資産	4兆1,765億円
・総資産	4兆3,817億円

※固定資産にはFID前投資、借入金の支払利息分等が含まれる

うち、長期・短期借入金の合計1.2兆円。
これに、オフバランスのイクシス下流事業会社分を加えた当社のネット借入金概算（22年12月末）は約1.7兆円。

株主資本合計	+ 2,386億円
その他の包括利益累計	+ 4,141億円

(億円)	2021年12月期	2022年12月期	増減
税金等調整前当期純利益	6,434	14,124	7,689
減価償却費	2,031	2,925	893
減損損失	141	257	116
金融資産の条件変更から生じる損失	—	854	854
生産物回収勘定（資本支出）の回収額	622	707	85
生産物回収勘定（非資本支出）の増減額（△は増加）	△ 41	△ 53	△ 12
持分法による投資損益	△ 388	△ 1,619	△ 1,230
法人税等の支払額	△ 3,527	△ 9,060	△ 5,532
その他	△ 819	△ 624	194
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,454	7,512	3,058
定期預金の預入による支出/払戻による収入	11	△ 39	△ 51
有形固定資産の取得による支出	△ 1,404	△ 1,871	△ 466
有価証券・投資有価証券の取得による支出/売却による収入	124	△ 1,189	△ 1,313
生産物回収勘定（資本支出）の支出	△ 308	△ 390	△ 82
長期貸付けによる支出/回収による収入	345	△ 1,768	△ 2,113
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 314	△ 314
権益取得による支出	△ 77	△ 76	0
その他	2	394	391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,307	△ 5,255	△ 3,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,152	△ 2,419	732
現金及び現金同等物の期末残高	1,912	2,116	204



*1 キャッシュフローは持分法適用会社のイクシス下流事業会社 (Ichthys LNG Pty Ltd) を含む

*2 資金残に係る換算差額を含む

2023年12月期 業績予想

INPEX

取締役 常務執行役員
財務・経理本部長 山田大介

前提	上期 (2023年1-6月)	下期 (2023年7-12月)	通期 (2023年1-12月)
Brent 油価 (US\$/bbl) *1	77.5	72.5	75.0
為替レート (円/US\$)	125.0	125.0	125.0

*1 上期見通し77.5ドルの内訳は、第1四半期80ドル、第2四半期75ドル。下期見通し72.5ドルの内訳は、第3四半期75ドル、第4四半期70ドル。

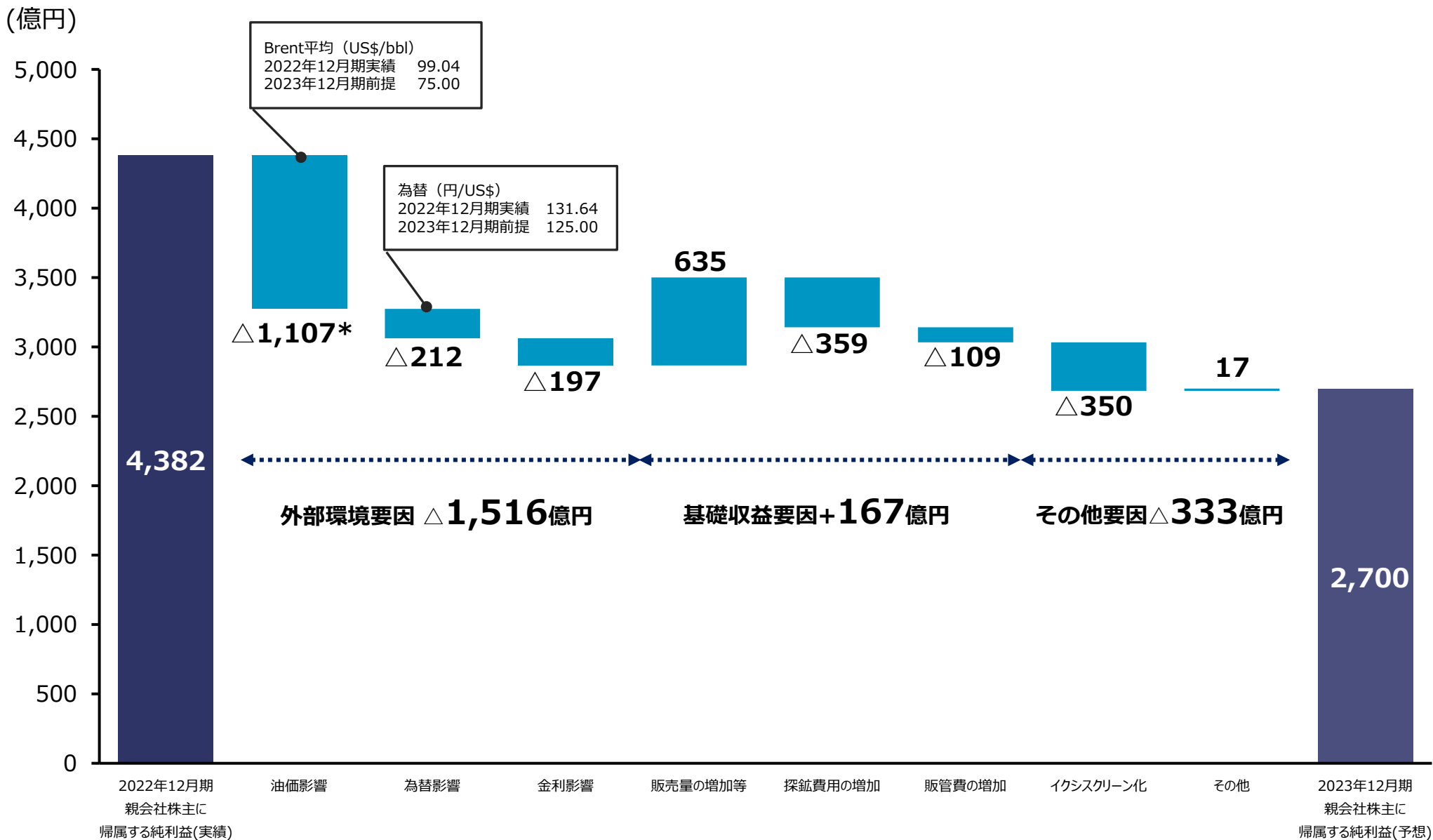
通期	2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (予想)	増減	増減率
売上高 (億円)	23,246	18,850	△4,396	△18.9%
営業利益 (億円)	12,464	8,920	△3,544	△28.4%
経常利益 (億円)	14,382	10,050	△4,332	△30.1%
親会社株主に帰属する純利益 (億円)	4,382	2,700	△1,682	△38.4%

第2四半期累計	2022年12月期 第2四半期 (実績)	2023年12月期 第2四半期 (予想)	増減	増減率
売上高 (億円)	10,984	10,130	△854	△7.8%
営業利益 (億円)	5,844	5,070	△774	△13.2%
経常利益 (億円)	6,261	5,960	△301	△4.8%
親会社株主に帰属する純利益 (億円)	1,844	1,990	146	7.9%

1株当たり配当金*2	2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (予想)
第2四半期末 (円)	30.0	32.0
期末 (円)	32.0	32.0
年間 (円)	62.0	64.0

*2 2023年12月期の配当基準日は、中間配当が2023年6月末、期末配当が2023年12月末。

2023年12月期 連結業績予想 増減要因分析



* 上記油価影響がBrentの値差及び今期の油価感応度より計算される油価影響から乖離しているのは、ガス販売に適用される油価の遅効性を考慮したことによるもの。

■ 油価・為替変動の2023年12月期 親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響額*1

油価1ドル上昇（下落）した場合*2	期初時点： <u>+60億円（△60億円）</u> 以下の通り、期中に変化します。 第2四半期期初時点：+40億円(△40億円) 第3四半期期初時点：+20億円(△20億円) 第4四半期期初時点：+8億円(△8億円)
為替（円/US\$）1円 円安（円高）になった場合*3	<u>+32億円（△32億円）</u>

*1 原油価格（Brent）の期中平均価格が1ドル上昇（下落）した場合、為替が1円円安（円高）になった場合の、期初（2023年1月）時点における2023年12月期の当期純利益に対する影響額を試算したものです。当年度期初時点における財務状況を基に試算したものであり、あくまでも参考値であること、また影響額は、生産量、投資額、コスト回収額などの変動により変わる可能性があり、加えて油価及び為替の水準により、常に同じ影響額になるとは限らない点にご留意ください。

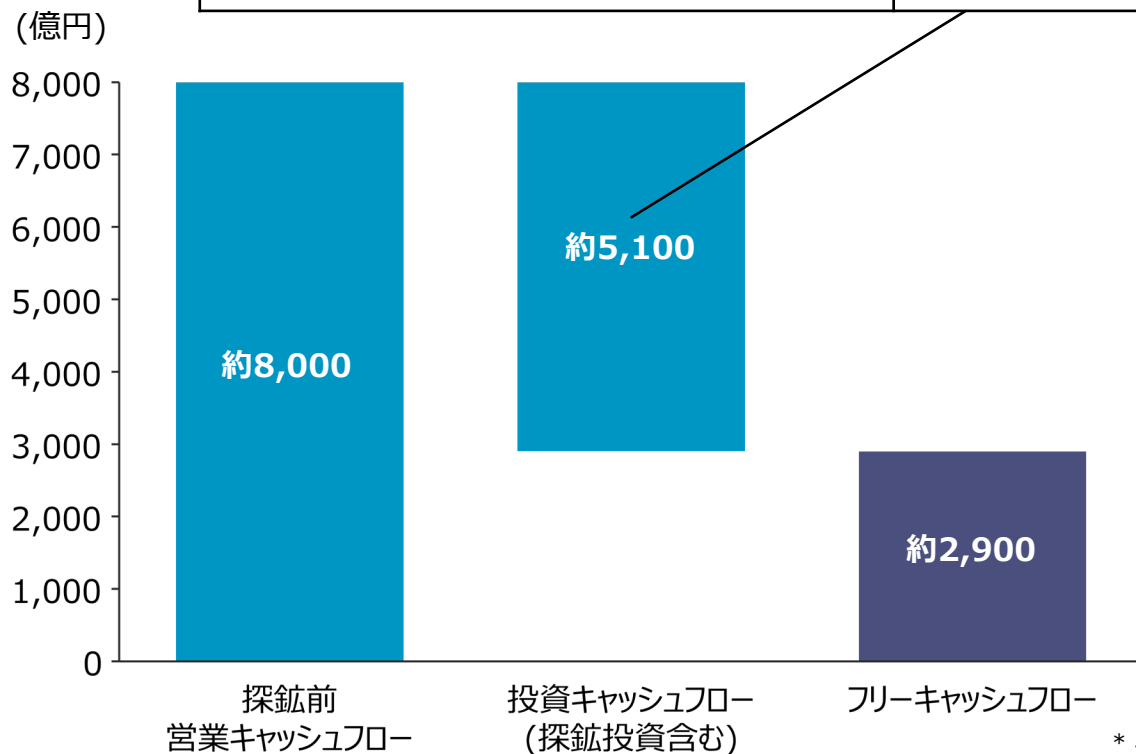
*2 油価変動が当期純利益に与える影響であり、原油価格（Brent）の期中平均価格の影響を受けます。尚、ガス販売に適用される油価については遅効性があることを考慮し、下記の通り、センシティブティの四半期内訳を、試算しております。

- 第1四半期期初時点：+60億円（第1四半期：+8億円、第2四半期：+12億円、第3四半期：+20億円、第4四半期：+20億円）
- 第2四半期期初時点：+40億円（第1四半期：――、第2四半期：+8億円、第3四半期：+12億円、第4四半期：+20億円）
- 第3四半期期初時点：+20億円（第1四半期：――、第2四半期：――、第3四半期：+8億円、第4四半期：+12億円）
- 第4四半期期初時点：+8億円（第1四半期：――、第2四半期：――、第3四半期：――、第4四半期：+8億円）

*3 為替変動が当期純利益に与える影響であり、期中平均為替レートの影響を受けます。尚、外貨建て資産と外貨建て負債の差から発生する為替評価損益に係るセンシティブティ（前期末と当期末の期末為替レートの差の影響を受ける）は、ほぼ中立化しております。

2023年12月期 キャッシュフロー*見通し

(億円)	2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (予想)	増減
開発投資（石油・天然ガス分野）	2,794	3,490	696
開発投資（ネットゼロ5分野）	818	940	122
探鉱投資（一部ネットゼロ5分野含む）	304	710	406
その他（権益の売却等を含む）	△555	△180	375
成長投資	3,361	4,960	1,599
その他（有価証券の取得・売却等を含む）	417	140	△277
投資キャッシュフロー（探鉱投資含む）	3,778	5,100	1,322



* キャッシュフローは持分法適用会社のイクシス下流事業会社（Ichthys LNG Pty Ltd）を含む